



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	230,782	4.0	11,078	18.3	12,453	△3.1	7,924	△10.9
2019年3月期第2四半期	221,828	1.2	9,367	△36.2	12,848	△25.6	8,889	△24.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 9,525百万円(112.7%) 2019年3月期第2四半期 4,477百万円(△62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	133.89	—
2019年3月期第2四半期	150.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	498,212	249,483	48.2
2019年3月期	494,683	246,158	48.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 240,014百万円 2019年3月期 237,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	6.0	24,500	31.2	30,000	23.4	20,000	33.5	337.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2020年3月期通期(2019年4月1日～2020年3月31日)の業績予想については、上期の業績及び足元の事業環境を勘案し、2019年11月6日に前回予想を見直しています。詳細については、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	61,989,206株	2019年3月期	61,989,206株
2020年3月期2Q	2,804,465株	2019年3月期	2,804,431株
2020年3月期2Q	59,184,758株	2019年3月期2Q	59,185,105株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
3. 補足情報	15
(1) 生産量比較	15
(2) 販売単価比較	15
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	15
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	15
(5) (連結) 従業員数	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は主に中国市場の減速による需要の低迷が継続しました。電子部品関連製品はスマートフォン向け需要が引き続き低調に推移しました。一方、新エネルギー関連製品は中国市場向け需要が上向きました。相場環境については、不透明感が高まる国際情勢を背景に、為替は円高基調が継続しました。また、金属価格は金や銀などの貴金属が上昇し、亜鉛や銅などのベースメタルは軟調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「中期計画2020」（2018年度～2020年度）の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.0%増の230,782百万円、営業利益は同18.3%増の11,078百万円、経常利益は同3.1%減の12,453百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10.9%減の7,924百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

## 環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	51,274	53,517	2,243	4.4%
営業利益	2,819	3,453	633	22.5%
経常利益	3,230	3,192	△38	△1.2%

廃棄物処理事業は、廃棄物の焼却処理量及び溶融・再資源化の処理量がともに増加しました。土壌浄化事業は、受注が増加したものの利益は減少しました。リサイクル事業は、家電リサイクルの処理量が増加しました。海外事業は、廃棄物の処理量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4.4%増の53,517百万円、営業利益は同22.5%増の3,453百万円、経常利益は持分法適用会社が減益となったことなどにより同1.2%減の3,192百万円となりました。

## 製錬部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	109,331	107,808	△1,523	△1.4%
営業利益	164	3,409	3,244	1,974.2%
経常利益	2,710	4,682	1,972	72.8%

貴金属銅事業は、銅の国際価格下落に加えて、銅やすずの生産量が減少しました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業は、亜鉛及びインジウムの国際価格下落や電力単価上昇の影響を受けたものの、亜鉛のたな卸資産の簿価切下額による損失幅は縮小しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1.4%減の107,808百万円、営業利益は同1,974.2%増の3,409百万円、経常利益は持分法適用会社が減益となったことなどにより同72.8%増の4,682百万円となりました。

## 電子材料部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	33,302	43,785	10,482	31.5%
営業利益	1,603	661	△942	△58.8%
経常利益	2,181	1,226	△954	△43.8%

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が低調に推移しました。電子材料事業は、太陽光パネル向け銀粉の中国市場向け需要が上向きました。機能材料事業は、顧客での在庫調整によりアーカイブ用データテープ向け磁性粉の需要が減少しました。新規製品については、導電性アトマイズ粉や半導体接合材料などの特性向上と量産化に注力し、研究開発費が増加しました。

これらの結果に加え、銀地金代を含む銀粉の取引が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比31.5%増の43,785百万円となりました。営業利益は同58.8%減の661百万円、経常利益は同43.8%減の1,226百万円となりました。

## 金属加工部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	46,011	41,501	△4,510	△9.8%
営業利益	3,100	2,455	△644	△20.8%
経常利益	3,215	2,514	△701	△21.8%

伸銅品事業は、自動車向けの需要が後退し、スマートフォン向けの需要は減少が継続しました。めっき事業は、自動車の電装化に伴う需要を取り込みました。回路基板事業は、産業機械向けの需要は減少したものの、鉄道向けや自動車向けへの拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9.8%減の41,501百万円、営業利益は同20.8%減の2,455百万円、経常利益は同21.8%減の2,514百万円となりました。

## 熱処理部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	13,658	14,024	365	2.7%
営業利益	1,218	601	△616	△50.6%
経常利益	1,279	559	△720	△56.3%

熱処理事業は、中国やインドにおける自動車生産台数が減少した影響により、受託加工数量が減少しました。また、設備増強に伴って減価償却費が増加しました。工業炉事業は、新規設備の受注が軟調に推移し、設備メンテナンスの受注は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2.7%増の14,024百万円、営業利益は同50.6%減の601百万円、経常利益は同56.3%減の559百万円となりました。

## その他部門

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	4,693	5,756	1,062	22.6%
営業利益	189	308	119	63.0%
経常利益	205	330	124	60.6%

その他部門では、売上高は前年同期比22.6%増の5,756百万円、営業利益は同63.0%増の308百万円、経常利益は同60.6%増の330百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,529百万円増加し498,212百万円となりました。流動資産で4,809百万円の減少、固定資産で8,339百万円の増加となります。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が8,969百万円、たな卸資産が4,399百万円減少した一方で、現金及び預金が6,609百万円、流動資産のその他が1,945百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が11,344百万円増加した一方で、投資その他の資産が2,695百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して204百万円増加しました。これは、社債が10,000百万円、短期借入金が1,960百万円、長期借入金が1,108百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6,865百万円、流動負債のその他が5,416百万円減少したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が7,924百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が1,716百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益の増加などにより、その他の包括利益累計額が1,083百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し3,325百万円増加しました。この結果、自己資本比率は48.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6,691百万円増加し25,694百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は21,895百万円の収入（前年同期比6,429百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益が12,444百万円、減価償却費が9,055百万円、売上債権の減少が8,309百万円となった一方で、仕入債務の減少6,482百万円があったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は21,796百万円の支出（前年同期比253百万円支出増）となりました。主に有形固定資産の取得による支出14,985百万円、貸付けによる支出7,875百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は6,085百万円の収入（前年同期比1,811百万円収入減）となりました。主に有利子負債の増加11,732百万円と配当金の支払い5,552百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期(2019年4月1日～2020年3月31日)の業績予想については、上期の業績及び足元の事業環境を勘案し、2019年11月6日に前回予想を見直しています。詳細については、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,118	26,727
受取手形及び売掛金	84,399	75,429
商品及び製品	29,461	28,608
仕掛品	5,769	6,381
原材料及び貯蔵品	84,696	80,539
その他	13,708	15,654
貸倒引当金	△147	△143
流動資産合計	238,007	233,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,589	129,122
減価償却累計額	△71,514	△73,472
建物及び構築物（純額）	55,074	55,650
機械装置及び運搬具	250,856	254,919
減価償却累計額	△208,408	△213,030
機械装置及び運搬具（純額）	42,448	41,888
土地	24,977	28,155
建設仮勘定	8,183	16,245
その他	17,459	18,146
減価償却累計額	△13,778	△14,377
その他（純額）	3,681	3,769
有形固定資産合計	134,365	145,710
無形固定資産		
のれん	4,620	4,329
その他	3,094	3,076
無形固定資産合計	7,714	7,405
投資その他の資産		
投資有価証券	68,158	68,584
長期貸付金	33,098	32,990
繰延税金資産	7,689	6,759
その他	5,741	3,656
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	114,595	111,899
固定資産合計	256,675	265,015
資産合計	494,683	498,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,449	36,584
短期借入金	36,885	38,845
コマーシャル・ペーパー	29,000	27,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,135	2,371
未払消費税等	996	1,078
引当金		
賞与引当金	4,110	3,890
役員賞与引当金	249	69
引当金計	4,359	3,960
その他	36,629	31,212
流動負債合計	163,456	151,052
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	49,355	50,464
繰延税金負債	2,064	2,299
引当金		
役員退職慰労引当金	621	661
その他の引当金	414	385
引当金計	1,035	1,046
退職給付に係る負債	17,967	18,412
その他	4,644	5,453
固定負債合計	85,067	97,677
負債合計	248,524	248,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,044	25,928
利益剰余金	173,624	175,455
自己株式	△5,710	△5,710
株主資本合計	230,395	232,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,992	9,024
繰延ヘッジ損益	△2,787	△178
為替換算調整勘定	△27	△678
退職給付に係る調整累計額	△360	△264
その他の包括利益累計額合計	6,818	7,902
非支配株主持分	8,944	9,469
純資産合計	246,158	249,483
負債純資産合計	494,683	498,212

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	221,828	230,782
売上原価	193,447	201,270
売上総利益	28,380	29,512
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,280	2,000
販売手数料	265	245
役員報酬	732	724
給料及び手当	2,988	3,046
福利厚生費	1,084	1,112
賞与引当金繰入額	975	834
退職給付費用	302	386
役員退職慰労引当金繰入額	95	90
賃借料	450	481
租税公課	735	691
旅費及び交通費	834	816
減価償却費	732	559
開発研究費	3,087	2,940
のれん償却額	258	243
その他	4,188	4,261
販売費及び一般管理費合計	19,012	18,433
営業利益	9,367	11,078
営業外収益		
受取利息	469	991
受取配当金	438	498
持分法による投資利益	1,512	5
為替差益	563	—
受取手数料	475	324
受取ロイヤリティー	441	486
その他	926	977
営業外収益合計	4,826	3,284
営業外費用		
支払利息	371	679
為替差損	—	496
支払手数料	238	—
環境対策費	266	317
その他	469	417
営業外費用合計	1,345	1,910
経常利益	12,848	12,453

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
受取保険金	90	230
固定資産売却益	—	105
投資有価証券売却益	127	38
補助金収入	145	—
その他	53	32
特別利益合計	416	408
特別損失		
固定資産除却損	329	368
減損損失	31	3
和解金	142	—
その他	101	45
特別損失合計	604	417
税金等調整前四半期純利益	12,660	12,444
法人税等	3,995	3,996
四半期純利益	8,665	8,447
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△224	523
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,889	7,924

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	8,665	8,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△589	△929
繰延ヘッジ損益	△1,805	2,614
為替換算調整勘定	△1,418	△475
退職給付に係る調整額	57	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△431	△221
その他の包括利益合計	△4,187	1,078
四半期包括利益	4,477	9,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,774	9,008
非支配株主に係る四半期包括利益	△296	517

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,660	12,444
減価償却費	8,755	9,055
減損損失	31	3
のれん償却額	258	243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△423	△382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	449	444
受取利息及び受取配当金	△907	△1,490
支払利息	371	679
為替差損益 (△は益)	△671	326
持分法による投資損益 (△は益)	△1,512	△5
固定資産売却損益 (△は益)	—	△105
固定資産除却損	329	368
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	5,993	8,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,457	3,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,517	△6,482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△716	64
その他	5,197	△5,286
小計	18,706	22,078
利息及び配当金の受取額	2,464	3,722
利息の支払額	△378	△669
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,326	△3,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,465	21,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,083	△14,985
有形固定資産の売却による収入	115	450
無形固定資産の取得による支出	△69	△317
投資有価証券の取得による支出	△1,834	△4
投資有価証券の売却による収入	0	50
関係会社株式の取得による支出	△1,170	△936
関係会社株式の売却による収入	196	—
補助金の受取額	382	111
貸付けによる支出	△8,128	△7,875
貸付金の回収による収入	275	1,929
その他	△228	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,543	△21,796

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,310	2,695
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	△2,000
長期借入れによる収入	7,546	5,416
長期借入金の返済による支出	△3,414	△4,332
社債の発行による収入	9,947	9,953
リース債務の返済による支出	△246	△94
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,406	△5,406
非支配株主への配当金の支払額	△218	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,897	6,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,803	6,308
現金及び現金同等物の期首残高	16,472	19,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,389	25,694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算していましたが、各四半期に対応した税金費用を計上するとともに、四半期決算業務の一層の効率化を図るための決算業務の見直しを契機として、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,880	98,662	32,182	45,970	13,658	221,353	474	221,828	—	221,828
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	20,394	10,669	1,120	41	—	32,225	4,218	36,444	△36,444	—
計	51,274	109,331	33,302	46,011	13,658	253,579	4,693	258,273	△36,444	221,828
セグメント利益	3,230	2,710	2,181	3,215	1,279	12,618	205	12,824	24	12,848

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。
- 2 セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去額66百万円及び未実現利益の調整額△41百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,726	99,188	42,614	41,468	14,023	230,020	762	230,782	—	230,782
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	20,791	8,620	1,171	32	0	30,617	4,994	35,611	△35,611	—
計	53,517	107,808	43,785	41,501	14,024	260,637	5,756	266,394	△35,611	230,782
セグメント利益	3,192	4,682	1,226	2,514	559	12,175	330	12,506	△52	12,453

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。
- 2 セグメント利益の調整額△52百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益110百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△142百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## 3. 補足情報

## (1) 生産量比較

区 分	2018年度上期	2019年度上期	増 減	2019年度下期計画
電気銅	32,339 t	31,701 t	△638 t	34,522 t
亜鉛	84,693 t	84,061 t	△632 t	93,763 t
電気鉛	4,857 t	4,713 t	△144 t	5,983 t
電気金	2,953 kg	3,105 kg	152 kg	3,943 kg
電気銀	178 t	164 t	△14 t	188 t

## (2) 販売単価比較

区 分	2018年度上期	2019年度上期	増 減
電気銅	728 千円/t	660 千円/t	△68 千円/t
亜鉛	351 千円/t	318 千円/t	△33 千円/t
電気鉛	273 千円/t	237 千円/t	△36 千円/t
電気金	4,473 円/g	4,826 円/g	353 円/g
電気銀	56,910 円/kg	54,666 円/kg	△2,244 円/kg

## (3) 海外地金相場および為替相場比較

区 分	2018年度上期	2019年度上期	増 減	2019年度下期計画
為 替	110.3 円/\$	108.6 円/\$	△1.7 円/\$	108.0 円/\$
電気銅	6,487 \$/t	5,956 \$/t	△531 \$/t	5,700 \$/t
電気亜鉛	2,824 \$/t	2,554 \$/t	△270 \$/t	2,500 \$/t
電気鉛	2,245 \$/t	1,958 \$/t	△287 \$/t	2,200 \$/t
電気金	1,260 \$/toz	1,392 \$/toz	132 \$/toz	1,500 \$/toz
電気銀	1,576 ¢/toz	1,595 ¢/toz	19 ¢/toz	1,750 ¢/toz

## (4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区 分	2018年度上期	2019年度上期	2019年度予想
設備投資額	11,129 百万円	16,985 百万円	34,000 百万円
減価償却費	8,755 百万円	9,055 百万円	20,246 百万円

## (5) (連結) 従業員数

2018年9月末	2019年9月末
6,670 人	6,939 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。